

第3章 評価の結果に対する対応方針

「第2章 評価の結果」に示した委員からの意見に対しては、以下のように対応していくこととする。

I. 機関評価面

(1) 研究体制整備・運営について

- ・組織の予算について、研究所が独自に要求する予算については、厳しい状況が続いている。引き続き、少しでも多く獲得できるよう努力して参りたい。また、外部競争的資金についても、一定の応募を行っているものの採択率が低い状況であり、大学との研究協力等も含め、工夫しながら獲得できるよう努力して参りたい。
- ・研究の体制について、横断的研究を行う組織として、研究所内部に気候変動適応研究本部を平成 21 年、環境研究推進本部を平成 25 年に立ち上げた。また、研究（推進）本部としていないものの横断的な組織としてストックマネジメント研究会において社会資本の維持管理についての横断的な研究を行うように改善してきている。横断的な研究により、具体的な成果も出つつあるため、それが見えるように努力して参りたい。共同研究・委託研究については、研究内容に応じて、産官学の役割を明確にしながら研究を進めて参りたい。なお、公募を行う際には、産学の差はつけていないが、結果として産の参加が見られない場合もあるため、産にも参加を呼び掛ける努力をして参りたい。
- ・人材の育成について、実際に社会資本を整備・維持管理している国の唯一の研究機関として、現場と密着した研究を行い、そのメリットを最大限活かし、技術政策研究を自ら実施するとともに、現場の課題への対応や技術指導を行うことができる人材を育成していくことが必要と考えており、育成方法を工夫していきたい。
また、定員削減や採用抑制等により若手研究者が減少していることから、若手研究者をいかに育成していくかについても重要な事項となっており、ご提案のような育成する側に対する能力向上策について、具体的にどのように実施すべきか先生方のアドバイスもいただきながら、今後検討して参りたい。
- ・研究活動の効率性・有効性の評価については、分科会における個別の研究活動の評価も含めて、評価軸を明示するとともに、説明をより分かりやすくするよう努めて参りたい。

II. 研究開発の実施・推進面

(1) 社会経済情勢等を踏まえた研究課題設定・実施について

- ・計画的・長期的・大型の研究については、気候変動や人口減少等社会情勢変化を踏まえた研究は実施しているものの、老朽化対策や防災・減災といった喫緊の課題に対応した研究を実施している。今後は、研究者自身が長期的視野や夢を持って、国総研の使命である「美しく安全で活力ある国土」を実現するため国民に夢を与えるような研究にも取り組んで参りたい。
- ・横断的な研究については、研究所内部に気候変動適応研究本部を平成 21 年、環境研究推進本部を平成 25 年に立ち上げ、分野間の連携を進めており、産学等も含め、他分野との連携を行う等、連携を深めて参りたい。また、課題設定の考え方やその課題における国総研の役割についても分かりやすく示すよう努力して参りたい。

(2) 施策への反映・技術支援について

- ・最終的な基準・ガイドラインへの反映等については、国総研としては、常に改正原案の提案を本省関係部局に行っている。引き続き本省と連携し、成果が少しでも早く反映されるよう努力するとともに、基準・ガイドラインの不断の見直しをして参りたい。
- ・国際的な技術支援については、現在、国総研としてもアジアを重要視し、特に今後市場の発展が予想されるインド、インドネシア、ベトナムと研究連携を行い、ワークショップ等を通して技術支援を行っているところである。更に今後、ミャンマーとの研究連携を進めていくべく、既に現地にて視察や日本の道路技術について講演を行うなどし、準備を進めており、また、支援要請を受けて技術支援も順次行っている。今後も、政府の海外展開戦略に沿って、アジア等における技術支援を進めて参りたい。

(3) 研究成果の発信について

- ・国民一般への広報としては、国総研講演会や東日本大震災報告会等の開催やホームページでの情報発信に加え、土木の日、ちびっこ博士や夏の研究所の一般公開などのイベントを実施しているほか、一般紙にもより多く取り上げられることを意識した記者発表資料の作成支援体制を整備するなど、広報活動の強化を行っている。今後も、社会資本に関わる研究及びその成果を幅広く国民に理解していただけるように積極的な広報に努めて参りたい。また、マスコミとの人的関係の強化や理解を促進する機会を設けるとともに、地方紙への発信などにも積極的に取り組むことにより、地域に関わる取り組みなどの発信も行って参りたい。
- ・研究成果の発信については、海外の学会や論文雑誌、国際会議等において英語で論文発表を推進しており、東日本大震災の調査報告については、速報の英語版を国総研資料として発行している。この他にも、英語版HPや広報誌のAnnual Report of NILIM（年1回発行）、NILIM News Letter（年4回発行）など、英語で研究情報等を発信しており、職員の英語能力の向上も行いつつ、引き続き英語での発信に取り組んで参りたい。
- ・技術者や実務者に向けては、メールマガジンで直接研究情報を発信しており、その登録者を増やす努力を継続するとともに、講演会やイベントなどの機会を十分に活かして双方向のコミュニケーションをとって参りたい。

国土交通省国土技術政策総合研究所